

第 2 2 期

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

アクリーティブ株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	30,100,506	流 動 負 債	17,389,265
現金及び預金	3,140,190	短期借入金	15,550,000
買 取 債 権	12,903,997	1年内返済長期借入金	1,100,000
営 業 貸 付 金	14,117,090	未 払 金	122,786
売 掛 金	128,471	未 払 費 用	10,918
前 払 費 用	12,893	未 払 法 人 税 等	486,609
そ の 他	7,686	賞 与 引 当 金	69,084
貸 倒 引 当 金	△209,823	そ の 他	49,867
固 定 資 産	786,275	固 定 負 債	40,597
有 形 固 定 資 産	83,532	役員退職慰労引当金	18,962
建 物	34,324	そ の 他	21,634
器 具 備 品	49,207	負 債 合 計	17,429,863
無 形 固 定 資 産	101,380	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	101,023	株 主 資 本	13,448,137
電 話 加 入 権	357	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	601,362	資 本 剰 余 金	1,054,051
投 資 有 価 証 券	68,716	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,054,051
関 係 会 社 株 式	358,154	利 益 剰 余 金	12,294,085
繰 延 税 金 資 産	80,360	利 益 準 備 金	63,862
そ の 他	96,798	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,230,222
貸 倒 引 当 金	△2,666	繰 越 利 益 剰 余 金	12,230,222
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,781
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,781
		純 資 産 合 計	13,456,919
資 産 合 計	30,886,782	負 債 純 資 産 合 計	30,886,782

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年 4 月 1 日から
2021年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
アセットビジネス事業収益		1,783,312
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	1,490,752	
ソリューション事業原価	271,811	1,218,941
営 業 収 益		3,002,253
金融費用		72,409
販売費及び一般管理費		1,665,149
営 業 利 益		1,264,694
営業外収益		
受取利息	51	
受取配当金	364	
為替差益	12,334	
受取賃貸料	8,936	
雑収入	7,500	29,187
営業外費用		
その他	0	0
経 常 利 益		1,293,881
特別利益		
投資有価証券売却益	2,571	2,571
特別損失		
子会社株式売却損	7,438	
投資有価証券評価損	8,203	
子会社売却関連費用	5,969	
その他	1,698	23,309
税引前当期純利益		1,273,143
法人税、住民税及び事業税	488,311	
法人税等調整額	△38,390	449,921
当 期 純 利 益		823,222

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
- (リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 3～15年 |
| 器具備品 | 3～20年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社は業績連動型役員報酬制度を導入しております。その支給及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職金制度を導入しております。その支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 136,308千円

(2) 当座貸越契約

① 当社は、効率的な資金調達のために親会社である芙蓉総合リース株式会社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

極度額の総額	20,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	20,000,000千円

② 当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関17行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	36,800,000千円
借入実行残高	15,550,000千円
差引額	21,250,000千円

なお、これらの契約の一部には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--------------|
| ① 短期金銭債権 | 19,193,013千円 |
| ② 短期金銭債務 | 8,300千円 |
| ③ 長期金銭債務 | 1,634千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	526,111千円
販売費及び一般管理費	136,027千円
営業取引以外の取引高	6,300千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	73,500千円
子会社株式	32千円
減損損失	3,488千円
賞与引当金	21,915千円
未払事業税	42,694千円
その他	15,005千円

繰延税金資産小計 156,637千円

評価性引当額 △71,632千円

繰延税金資産合計 85,004千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △4,644千円

繰延税金負債合計 △4,644千円

繰延税金資産の純額 80,360千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産 80,360千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	芙蓉総合リース(株)	(被所有) 直接 73.68	資金の借入	資金の借入 資金の返済	15,000,000 15,000,000	短期借入金	—

- (注) 1. 極度貸付契約(極度額: 20,000,000千円)を締結しており、取引金額は当事業年度における借入額及び返済額それぞれの総額を記載しております。
2. 借入利率は市場条件を勘案して双方協議のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アクリーティブ・メディカルサービス(株)	所有 直接 100.0	事業資金の貸付及び役員兼務	資金の貸付(注) 1、2	△900,000	営業貸付金	13,910,000
				利息の受取(注) 1	421,899		
				アセットビジネス事業の提供(注) 3	21,145	買取債権	
子会社	Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 49.0	事業資金の貸付及び役員兼務	資金の貸付(注) 1、2	11,700	営業貸付金(注) 4	207,090

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付条件については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付に係る取引金額は当事業年度中における純増減額を記載しております。
3. アセットビジネス事業は、一般取引先の条件と同様に決定しております。
4. Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd. への営業貸付金に対し、207,090千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において20,649千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(3) 同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ドン・キホーテ	—	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供 (注) 2、3	916,940	買取債権	3,691,091
				ソリューション事業の提供 (注) 2、3	909,397	売掛金	82,518
				紹介手数料の支払 (注) 2	330,447	未払金	27,539
その他の関係会社の子会社	(株)長崎屋	—	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供 (注) 2、3	174,686	買取債権	610,941

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうちソリューション事業の提供及び紹介手数料の支払に係る期末残高には消費税等が含まれており、その他の期末残高及び全ての取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) アセットビジネス事業及びソリューション事業は、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。
3. アセットビジネス事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額によるものであり、ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の総額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 708,258,901円63銭
- (2) 1株当たり当期純利益 43,327,475円89銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。